



2002年2月18日
PPN-4

Policy Planning Note

21世紀の社会と産業を拓く

ユニバーサルデザイン

Policy Planning Note は、議論のきっかけとして、日本政策投資銀行 政策企画部のスタッフが検討中のテーマを紹介するものです。内容は執筆者個人の見解であり、必ずしも日本政策投資銀行の公式見解を示すものではありません。

担当執筆者：

藤田 寛

03-3244-1170

編集・技術支援：

並木 紀子

Web Site:

www.dbj.go.jp



1 ISO「ガイド71」の完成

2001年末、国際標準化機構（ISO）において、高齢者、障害者の円滑な利用を考慮した規格策定のためのガイドライン「ガイド71」が完成した。これは、各国がさまざまな製品やサービスの規格を作成する場合、高齢者や障害者のニーズにどう配慮すればよいかを示す指針であり、欧州標準化委員会（CEN）が採用を決定、日本でも今秋までにJISに導入される見通しとなっている。

このガイドラインには特筆すべき点が二つある。一つは高齢者、障害者だけでなく、遍く全ての人の利便性向上を目指す「ユニバーサルデザイン」の有用性がうたわれていること。もう一つは、わが国がユニバーサルデザインの理念を世界共通の認識とすべくISOの場で提案し、検討においても議長国をつとめたことである（議長：防衛医科大学校 菊地 眞教授）。各国が高齢化最先進国である日本の取り組みに注目しているのである。わが国が世界をリードする可能性が見えてくる。

2 ユニバーサルデザインとは

ユニバーサルデザインは、米国の建築家、工業デザイナーであった故ロン・メイス氏が提唱した概念（表1）で、高齢者、障害者を含む全ての人に使いやすいよう製品、建物、空間をデザインすることを意味し、高齢者、障害者の円滑な生活を妨げる障害（バリア）の除去を目指す「バリアフリー」を一步進めた考え方である（図1、図2）。

表1) ロン・メイス氏：ユニバーサルデザインの七原則

公平な使用（だれにでも公平に使用できること）

利用における柔軟性（使う上での自由度が高いこと）

単純で直感に訴える利用法（簡単に直感的にわかる使用方法となっていること）

認知できる情報（必要な情報がすぐ理解できること）

エラーに対する寛大さ（うっかりエラーや危険につながらないデザインであること）

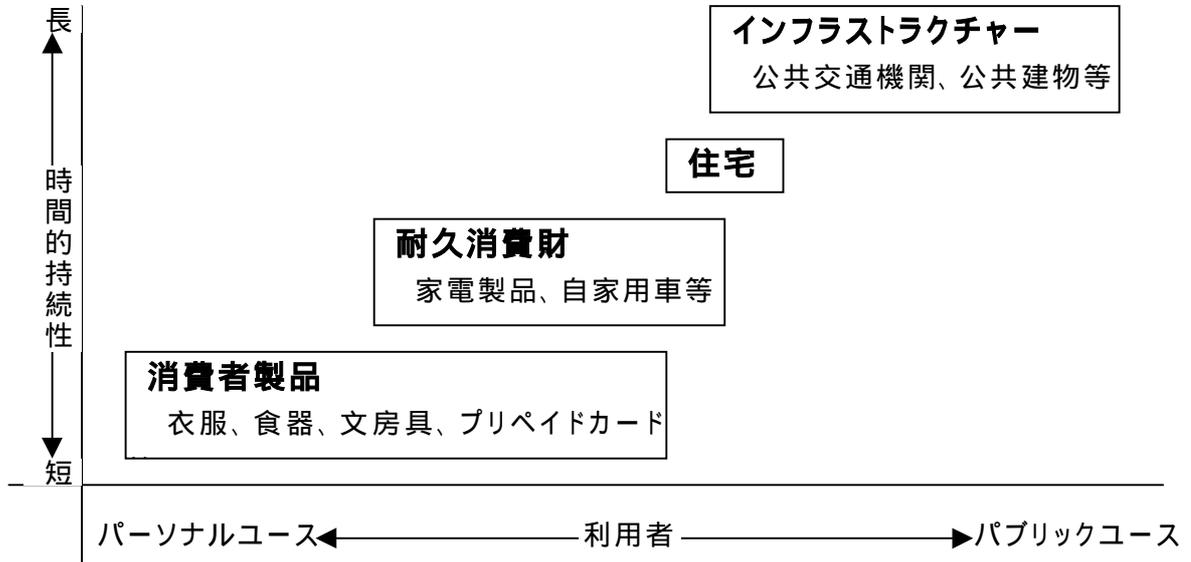
少ない身体的努力（無理な姿勢や強い力なしに楽に使用できること）

接近や利用のためのサイズと空間（接近して使えるような寸法・空間となっていること）

出所：古瀬敏「デザインの未来 - 環境・製品・情報のユニバーサルデザイン - 」

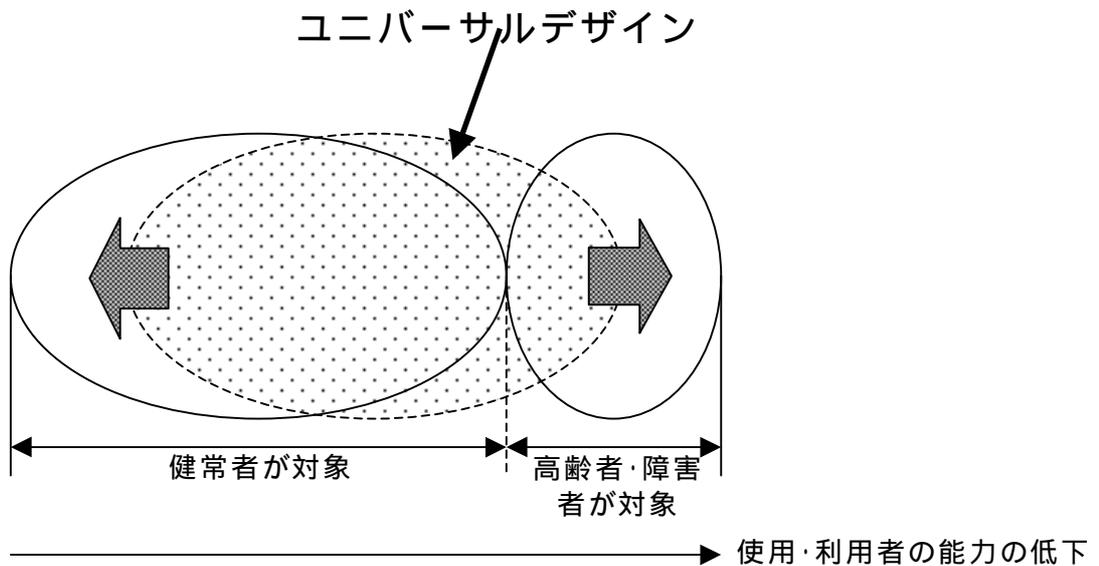
具体例として、リンス容器と識別できるよう側面に凹凸をつけたシャンプー容器（目をつぶって洗髪する際には視覚障害者に限らず便利）、プリペイドカードの切り欠き（種類によって切り欠きの形状や数が異なり、見分けやすい）、電話機等のテンキーの「5」ボタンの突起（各数字の位置関係が分かる）、取り出し口が中程にある自動販売機（車椅子利用の人だけでなく、だれでも商品を取り出しやすい）、レバー式のドアハンドル（体重をかければよく、ノブ式より開けやすい）、ウォシュレット（元々体の不自由な人向けのものであったが、全ての人に快適）、低床式バス（ベビーカーを持つ人等にも便利）等がある。（ユニバーサルデザインの実例については図3を参照）

(図 1) ユニバーサルデザインが対象とすべきモノの範囲



出所：古瀬敏氏、園田万里子氏（古瀬敏「ユニバーサルデザインとはなにか」）作成の図より日本政策投資銀行加除修正

(図 2) ユニバーサルデザインの対象



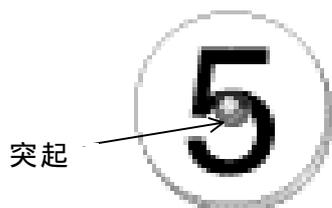
(図 3) ユニバーサルデザインの実例

シャンプー容器のギザギザ (リンスとの区別) プリペイドカードの切り欠き



テンキーの「5」ボタンの突起

車椅子でも使いやすい自動販売機



使いやすさ、安全に配慮したトイレ

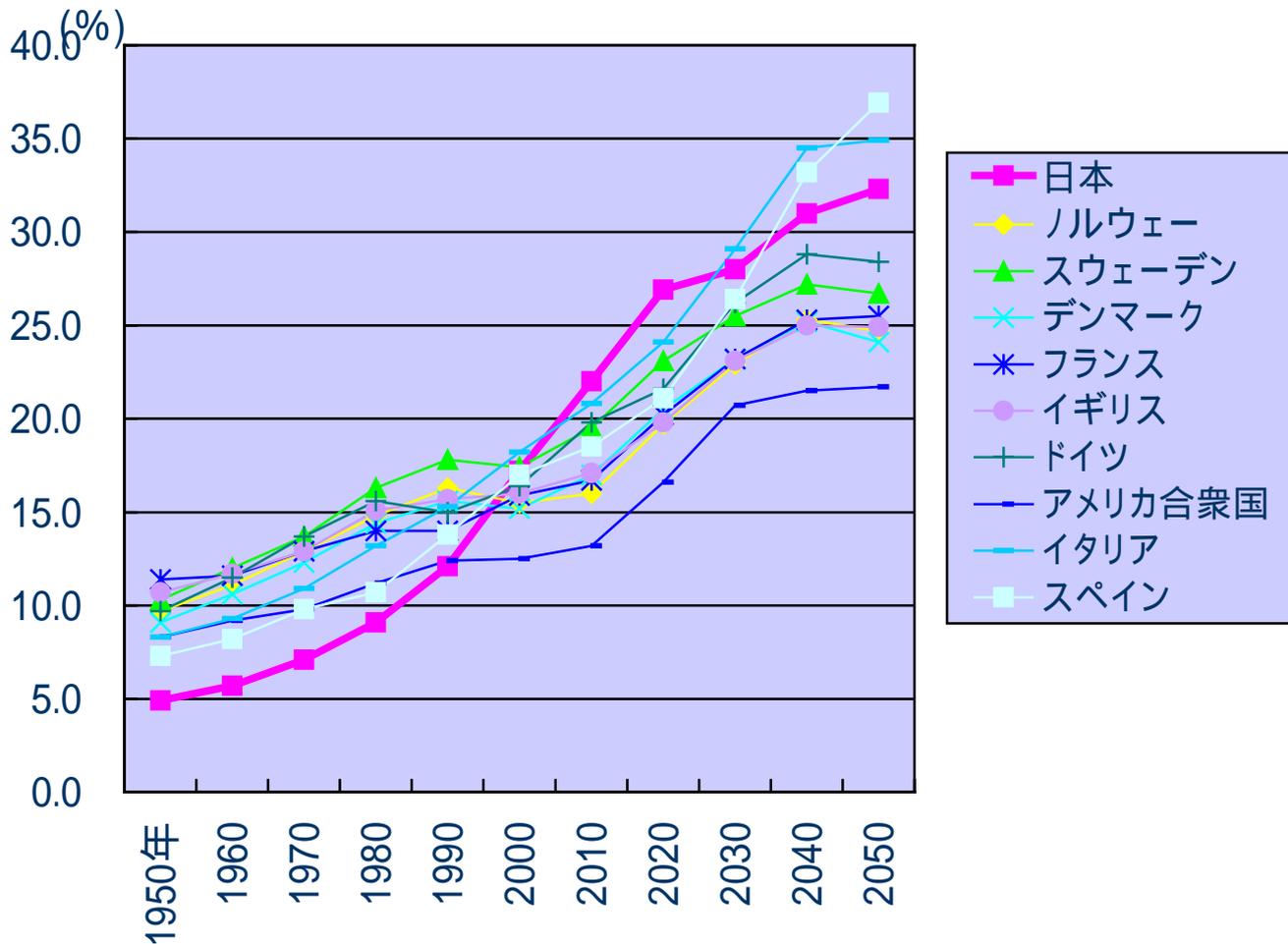


～ は、財団法人共用品推進機構のホームページより引用させていただきました。

3 バリアフリーからユニバーサルデザインへ

わが国は世界に例を見ない急速な高齢化が予測されており(図4)、近年、福祉用具法、ハートビル法、交通バリアフリー法等の施策、企業等の取り組みにより、車椅子対応のスロープ、交通信号機の音声案内等バリアフリー施設、設備は目に見えて充実してきた。

(図4) 主要先進国の高齢化将来推移



しかしながら、バリアフリーは、バリアの存在が前提であり、既存の社会資本、建築物、生活製品等を一つ一つバリアフリーとするために発生するコスト負担の問題や、視覚障

害者のための点字ブロックが車椅子の走行を妨げる等異なる種類・程度の身体的機能劣化・障害に対応できないといった問題も指摘されている。

こうした問題を解決すべくバリアフリーからユニバーサルデザインへの発想の転換が求められる。高齢者、障害者を少数弱者とみなし、救済のためにバリアフリーを積み重ねるのではなく、最初からユニバーサルデザインとすることで追加的なコスト

負担を回避し、全ての人が等しく暮らしやすい社会を構築する発想である。

また、バリアフリーにはややインフラに偏ったイメージがあるが、こ

れからの時代は、日常使う製品の「使いやすさ」へのニーズが主要ユーザーとなる高齢者等から強まってくる。この点で優位性を持った製品が、超高齢社会に受け入れられ、シェアを獲得できるのである。ユニバーサルデザインはまさにこの状況に合致した概念であり、今後のものづくりの重要な視点となるものと考えられる。

「モノが売れない」と言われる中で、ユニバーサルデザインによる製品はこれを打破する極めて有力なファクターとなり得るものである。21世紀の製造業にとって、ユニバーサルデザインは環境と並ぶ2大キーワードと言えるのではないだろうか。

4 ユニバーサルデザイン普及のために

まず、ユニバーサルデザインの理念を理解し、人間の身体的機能についての知識を併せ持つ設計及び開発人材の育成と、知見共有化のシステムづくりが必要である。既に静岡文化芸術大学等の一部大学でユニバーサルデザイン教育の実施や、建築、機械、電気工学等と人間工学を組み合わせたカリキュラムの導入、知見の共有化においても、医学、工学、福祉といった分野を超えた学会の設立等先行的な取り組みが見られ、こうした動きの一層の強化・拡大が期待される。

ユニバーサルデザイン化推進に際しては、一体性、連続性の確保が最も重要な課題となる。われわれを取り巻く生活製品から社会資本まで全てをユニバーサルデザインとしなけ

れば、全ての人々が暮らしやすい社会の構築はなし得ない。これを実現するためには、行政、大学、企業、NPO、個人等が連携してユニバーサルデザインを推進していくパートナーシップ（協働）の構築が不可欠である。

行政では、静岡県が「しずおかユニバーサルデザイン」と名付けた施策を推進している。平成11年、企画部に「ユニバーサルデザイン室」を設置し、県政全体にユニバーサルデザインの理念を浸透させる体制をとっている。これに続いて、いくつかの自治体でもユニバーサルデザイン推進体制がとられてきている。

また、民間団体として（財）共用品推進機構が「共用品」（ユニバーサルデザイン製品とほぼ同義と考えて良い）の普及を目的に様々な活動を実施している。同機構はNPO活動から発展したもので、企業を中心にデザイナー、学識経験者等で構成されており、多くの関係者の協働を実践しているものと言ってよからう。

そして、これら全ての前提となるのが「心のユニバーサルデザイン」である。高齢者や障害者の社会的自立を実現するためには、こうした人たちに配慮するマインドの醸成が不可欠である。最近の日本に不足してきているとも言われる他者を思いやる感覚を、社会全体で再確認することが、真のユニバーサルデザイン実現の基盤となると思われる。

平成14年1月24日・25日の両日、静岡県浜松市において「ユニバーサルデザイン全国大会」が開催された。これは、上に述べたとおりユ

ユニバーサルデザインに積極的に取り組んでいる静岡県の主催によるもので、行政・企業・市民団体等、様々な分野から1,000人を超える人々が参加し、熱心な議論が行われた。ユニバーサルデザインの理念が日本社会に広がり、着実に根付きつつあることを実感させられるイベントであった。

こうしたイベントを契機として、わが国のユニバーサルデザインが一層発展し、全ての人々が自立し充実した生活を送れるような社会、高齢化の最先進国として世界のモデルとなるような社会が築かれていくことを期待したい。

本稿は、日本政策投資銀行政策企画部が平成13年2月に発表したDBJ政策企画レポート「ユニバーサルデザインへの取り組みの現状と今後の課題～来るべき超高齢社会に向けて～」を元にまとめたものである。